

平成22年4月1日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18520611
 研究課題名（和文）南西諸島における高齢化対応型地域社会の形成と構造に関する人文地理学的研究
 研究課題名（英文）Geographic study on the formation and structure of aged community in Southwest Islands, Japan
 研究代表者
 須山 聡（SUYAMA SATOSHI）
 駒澤大学・文学部・教授
 研究者番号：10282302

研究成果の概要（和文）：

高齢者を社会の一員として受け入れる集落の内部構造を分析した結果、①高齢者および彼らが有する経験や知識を尊重する慣習が色濃く観察されること、②同世代間の結束や信頼が強く、高齢者同士が緊密なコミュニケーションを取り結んでいること、③世代間において異なる価値観が並立する場合、若年世代が高齢者世代の価値観に理解を示すこと、の3点が共通して観察された。これら3要素が高齢化対応型地域社会の基本的な構成要素であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Characteristics of villages which accept elderly as member are as follows; firstly, they and their knowledge are respected by other members, secondly, trust and unity in the same generation are strong, and elderly conclude close communications, finally, when different sense of values stands side by side in a generation interval, a younger generation shows understanding in the opinions of the senior generation. These three elements make characters to be common to the community adapting to the aging.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
18年度	1,300,000	0	1,300,000
19年度	900,000	270,000	1,170,000
20年度	900,000	270,000	1,170,000
21年度	400,000	120,000	520,000
年度			
総計	3,500,000	660,000	4,160,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：島嶼地域 高齢化 地域社会 自立的農業 観光化 人口移動

1. 研究開始当初の背景

現在の日本において高齢者対策は緊急を要する現実的問題である。高齢者にとってQOL（生活の質）が高い地域社会や生活環境のあり方について、日本では北欧をはじめ

とする欧米諸国にモデルを求める傾向にあるが、これら欧米型モデルを日本の現状に単純に当てはめるだけでは問題は解決しないと考えられる。

本研究計画は、日本の国土縁辺地域、と

くに南西諸島を中心とする西南日本の島嶼部における超高齢化進展地域を対象とする。当該地域は、産業基盤の崩壊・インフラストラクチャーの未整備などにより、若年人口の域外流出に歯止めがかからず、全国的にも顕著な高齢化地域である。その一方、当該地域においては高齢者が尊重され、若い世代とともに充実した老後を過ごす地域が多数見いだされる。このような地域では、高齢者たちは趣味や余暇活動を楽しむのみならず、経験豊かな現役労働力であり、かつ地域社会のまとめ役として集落行事や祭祀儀礼・冠婚葬祭に不可欠な存在である。

高齢者が一定の役割を担う地域社会の内部構造を解明することができれば、欧米型のモデルによらない、独自の高齢化対応の方策が構築できるのではないかと考えられる。

2. 研究の目的

本研究ではそのような地域を「高齢化対応型地域社会」と定義し、高齢化対応型地域社会の形成過程と内部構造を人文地理学の立場から調査・分析する。具体的には、a) 高齢者の移動と人口動態、b) 産業における高齢者の役割、c) 高齢者を取り巻く地域社会の環境、およびd) 高齢者との世代との相互関係、の4点を中心に分析する。

a) では、本土や沖縄本島の都市部に居住していた退職高齢者のUターン・Iターン移動の実態把握と移動の誘発要因を、おもに人口地理学的な観点から分析する。b) では高齢者をさまざまな知識と経験を蓄積した「経験知」の源泉ととらえ、彼らが地域産業に果たす役割を、経済地理学的手法に基づいて明らかにする。c) では、宗教地理学・農村地理学の観点から、地域社会に展開する宗教・集落行事における高齢者の関わりと地位を考察する。d) では世代間の関係性を軸とし、「見守られる存在」としての高齢者を、家族・ジェンダー論の立場から分析する。

これらに基づき、高齢者にとってQOLが高い地域社会を構築するための方策の提案を目標とする。

3. 研究の方法

本研究の特色は、社会・人口・経済・宗教をはじめとする人文地理学各分野で開発された分析ツールを活用して、南西諸島に存在する高齢化が進んだ地域社会の形成過程・内部構造・地域的特徴、および存立基盤を、人文地理学的視点から解明する点にある。高齢化が進んだ島嶼地域は、公共投資に依存し経済的自立が困難な地域とみなされがちである。しかし本研究では、そのような地域にこそ結束の強いコミュニティ

が存在し、高齢者を尊重する規範が保たれていると考える。本研究は経済的後進地域とされてきた南西諸島を、従来とは異なる視点で評価・分析する。

本研究では、高齢者を生産の第一線を退きたいいわゆる「年寄り」と一面的に規定しない。高齢者は、豊かな経験を蓄積した「経験知の源泉」であり、地域社会においても産業分野においても不可欠な構成員である。しかしその一方で体力的・生理的な衰えから、若年世代に支えられ、見守られる存在であることも事実である。本研究では、高齢者のこのような多様性に注目する。

本研究が注目する家族や地域社会の役割は、介護・福祉政策の分野において近年ことに強調されている。しかし、そこでの議論は、ともすれば介護の責任を女性をはじめとする若年世代や地域社会に押しつける結果を招きかねない危険性をはらんでいる(影山, 2004)。本研究の結果、高齢者と若年世代の間には、一方的な介護のしわ寄せや押しつけではない、互酬的な関係が見いだされると予測する。

本研究は急速に高齢化が進展した国土縁辺地域から南西諸島に注目し、前記の「高齢化対応型地域社会」の形成プロセスとその地域的特徴、および高齢者にとって住みよい地域社会を構築するための地域的基盤を明らかにすることを目標とする。

上記目的を達成するに当たり、本研究計画では以下の4点を解明すべき調査課題とする：(1) 高齢者退職にともなう帰還人口移動と郷友会、(2) 産業セクターにおける高齢者の役割、(3) 在来信仰・伝来宗教の接触・併存・変容、(4) 高齢化にともなう地域社会の構造変化。

(1)は統計資料および文献調査が主体となる。主要な資料は国勢調査・住民基本台帳である。住民基本台帳閲覧については対象となる自治体から内諾を得ている。これらから、転出・転入・転居の実態を明らかにし、高齢者人口移動の特性を把握する。また、高齢者の帰還人口移動が顕著な地域を選定し、移動者のライフヒストリー、移動にともなう意志決定プロセス、生活環境などについての聞き取り調査を実施する。具体的な聞き取り調査対象地域は鹿児島県宇検村などである。

また、出郷者たちのUターン移動に、同郷者団体である郷友会がどのように寄与したかを分析する。郷友会は南西諸島の拠点都市(那覇・石垣・名瀬)および大都市圏(東京・大阪)に多く分布するが、両者の性格には相違がみられる。

(2)では熱帯性作物であるサトウキビ、バナナおよび花卉農業を対象とする。奄美市笠利町ではサトウキビ栽培の機械化が進展

した結果、高齢者はサトウキビの作物特性を熟知した農業従事者としての地位を得ている。さらに高齢者は育児の担い手として期待され、自分の孫・ひ孫を含め多くの乳幼児の世話を引き受ける高齢者が多い。両村では生産の現場、およびその周辺で高齢者が不可欠な存在とされている。農業部門における高齢者の役割は、サトウキビのほか、沖永良部島の花弁農業でも検証可能である。本課題では農業分野における高齢者の役割の解明と、世代間における役割の分担関係を中心に調査を進める。

(3)では五島列島を対象地域とし、信仰の観光化における高齢者の役割を明らかにする。長崎県五島列島は国内最大のカトリック受容地域である。しかし当該地域は高齢化が著しく、地域社会の維持そのものが危惧されている。そのような状況下で、素朴な信仰姿勢を維持するカトリックそのものが観光資源と目されるようになった。「隠れキリシタン」を謳ったり、近代初期の教会建築をテーマとした教会巡りのツアーが企画されている。ここで重視されるのは宗教行事などのイベントでも、大浦天主堂のような国宝クラスの建築物でもない。高齢者を中心とする信者の信仰体験や彼らの生活スタイルそのものが観光資源化される。このような新たなスタイルの観光においては、高齢者がどのような役割を果たしているかが考察の中心となる。

(4)では奄美群島全体を例に、高齢者と地域社会の関係性を総観的に考察する。元来シマ（集落）共同体を基盤とした奄美群島の人びとの生活は、日本復帰後の50年間に大きく変容した。それは過疎化や高齢化としても表出したが、一方で住民の生活行動圏の拡大や、中心集落の都市化としてもあらわれた。このような社会の変動と高齢者のあり方の関わりを、離島地域に関する先行研究の業績やこれまでの観察をもとに考察する。

4. 研究成果

(1) 高齢者退職にともなう帰還人口移動と郷友会

奄美大島宇検村芦検では、1980年代後半から退職者のUターン移動が観察されている。現在、集落の世帯の約30%は、本土で働き、退職後出身地である芦検に戻ったUターン者世帯である。芦検を含む宇検村では、耕地が狭隘で、自給的な農業と漁業では人口を支持しきれなかった。そのため、本土への人口流出は、明治以降連続的に観察された。

宇検村芦検におけるUターン者への聞き取り調査から、彼らは平均38年間を本土大都市圏で生活し、定年退職後、出生地であ

る芦検へ帰還した。Uターン者の多くは単身で出郷し、本土で芦検出身者と結婚し、夫婦で帰還してきた。

平均38年にも及ぶ長周期の移動を実現する要因として、①出郷者と在村者、および出郷者どうしの緊密な人的ネットワークの形成、②帰還後の生活拠点となる土地・住居の維持、③老後の生活を支える年金の存在、の3点が見いだされた。

①出郷期の求職や住居の確保などは先発出郷者や親戚といったインフォーマルなネットワークに依存したほか、出郷者は本土においても同郷者との結びつきを生活の基盤に据えていた。芦検出身者が組織する東京芦検会では毎年運動会を開催し、若い男女が結婚相手を見つける場ともなっていた。母村とも頻繁な交流があり、数年に1回は母村の豊年祭に参加していた。このような人的ネットワークの存在によって、出郷者の帰還は母村の在村者に周知され、帰還者の受け入れが円滑になされた。

②出郷者は、いずれ帰還することを暗黙の前提として本土での生活を継続した。そのため租税をはじめとする維持コストを負担しながら、母村の土地や家屋を保有し続けた。また、在村する親戚や友人などに敷地の草刈りや家屋の修繕を依頼する場合もあった。このようにして、長期間にわたる不在にもかかわらず、生活拠点となる土地や建物が維持されたことが、退職後のUターンを実現する基盤となった。また、家屋を手放してしまった場合でも、母村とのネットワークを維持していれば、村営住宅の募集情報を入手することができた。村営住宅の整備とその情報入手も、居住に関する基盤である。

③出郷者の多くは、本土でサラリーマンとして勤務し、同時にほとんどが共稼ぎ夫婦であった。退職後、彼らは加算のある厚生年金を受給している。Uターン世帯の多くは月額20万円以上の年金を受け取り、経済的に余裕のある生活を営んでいる。奄美群島からの出郷者の職業構成には、集落ごとに若干の特徴が見られる。そのなかで、芦検出身者は自営業に対する指向が希薄で、被雇用労働に安定感を見いだしていた。この性向が、結果として十分な金額の厚生年金を彼らにもたらした。

退職後のUターン移動は、人的ネットワーク、住居、年金の3要素がそろったことによって実現したことが明らかとなった。

(2) 産業セクターにおける高齢者の役割

沖永良部島では球根・切り花・サトウキビ・ジャガイモ・肉牛繁殖などさまざまな農業が展開し、自立的な農業が確立されている。和泊町根折における調査から、沖永

良部島では1980年代後半に従来のユリ球根栽培からユリ・キクを中心とする切り花栽培への転換がなされた。経営種目の転換は主たる農業経営者の世代交代をともなったが、切り花栽培への専作化を指向する後継者世代に対して、第一線を退いた高齢者世代はサトウキビ栽培を基礎とする複合経営の維持を強く奨励した。サトウキビ価格は国からの補助金によって安定しており、一方で切り花は市況によっては高い収益をもたらしてくれる。後継者世代は収益性の追求を第1の目標とした経営を指向するが、高齢者世代は特定種目へ依存するリスクを体感し、後継者世代に示唆を与える立場にある。沖永良部島の農業の背後には、世代間の価値観の相違に基づく葛藤があるが、とくに若い世代が高齢者世代の意見に理解を示すことで、投機性の高い農業への依存が軽減され、一種のリスクヘッジがなされていることが明らかになった。

一方、サトウキビ農業に関する調査では、経営規模の拡大と高齢者の関係が明らかにされた。奄美大島北部の奄美市笠利地区は隆起サンゴ礁で構成される平野が広がり、サトウキビ栽培が近世以来継続されてきた。高齢化の進展にともない、刈り取りをはじめとするサトウキビ栽培の作業が農民にとって大きな負担となっている。また、買い取り価格が据え置かれたままであるため、小規模で高齢化が進んだ農家を中心に、営農意欲の低下がみられる。その一方、少数ではあるが、大型のケーンハーベスターを装備した営農意欲の高い若い担い手が存在する。彼らは高齢化にともなって農業から後退しつつある農家から農地を借り、借地による大規模化と効率化を進めている。すなわち、笠利地区においては高齢化が引き金となって農地の流動化が進み、一部の担い手に農地が集中しつつあることが明らかとなった。

さらに亜熱帯地域を象徴する果樹であるバナナ栽培にも高齢者の知見が生かされていることが明らかとなった。奄美大島全域で栽培される島バナナは、小笠原諸島から伝播したとされる古い品種で、草丈が高いため風害に弱い。そのため多くは自給用として庭先や畑の一郭でわずかに栽培されていたにすぎない。しかし、2000年前後から島バナナの商業的栽培が島内で散発的に見られるようになってきた。奄美の島バナナはキロあたり1,000円近くの高値で取引される、おそらく世界で最も高額なバナナである。1株から1房しか採れないが、房の重

量は10キロを上回り、収益性は高い。島バナナ栽培を試みている生産者の多くは本土での居住歴が長い退職Uターン者である。彼らは本土での需要や嗜好を熟知している。そのうえ、退職金や貯蓄、さらには年金収入があり、農業に生活を依存する必要がない。そのため一種のホビーファーミングとして島バナナ栽培に取り組むことができる。また彼らはバナナの生理的特性や、島の土地条件に関する知識を有し、台風を避けつつ安定的な栽培が可能な場所を選び出すことに成功している。さらには、島内の農地の多くが耕作放棄されていることも、バナナ栽培適地を取得しやすくしている。

農業分野においては、高齢者の知識や経験、そして年金をはじめとする資金的蓄積を活用することで、新たな農業の方向性を見いだすことが可能である。

(3) 在来信仰・伝来宗教の接触・併存・変容

信仰の分野では、宗教の変容と高齢者の関係性が明らかになった。長崎県五島列島は、かくれキリシタン以来のカトリック浸透地域である。五島列島では、キリスト教会をはじめとする宗教景観が観光資源化され、教会をめぐるツアーに多くの観光客が参加する。ひっそりと息づいていた宗教文化が、外来者の目に触れたことにより観光資源化される。また、国内では少数派であるカトリック信者が、一種の「巡礼」として島内をめぐる。すなわち五島を訪れるゲストにとって特別な意味づけを場所に与えることが、キリシタン観光地としての成立条件である。

五島列島は高齢化の進展が日本の離島のなかでもとくに顕著な地域ではあるが、高齢者が有する若い頃からの信仰体験は、それ自身が観光資源となりうる。すなわち、「語り」としてカトリック信仰を提示することが、観光のまなざしのなかではきわめて新鮮に映る。

(4) 高齢化にともなう地域社会の構造変化

中世以来の奄美群島の空間的組織単位はシマ（集落）であった。同様の文化圏に属する琉球が、明や東南アジア諸王朝と積極的な交易を展開したのに比べ、奄美はシマという自己完結的な小宇宙にくるまれていた。薩摩支配期においては、黒糖収奪という形でこの自己完結性は破られたが、近代を経て現在においても、奄美の人びとのシマに対する帰属意識は強い。

しかし日本復帰後50余年にして、奄美の人びとの生活環境は激変した。日常の生活空間が拡大し、行政区や島全域が生活の空

間的単位となった。人的ネットワークの紐帯はシマから高等学校や職場に移行したその結果、人びとの意識とは別に奄美大島なら奄美大島全域を空間的まとまりとする「島社会」が形成された。島社会の形成主体は、この50年間、社会を牽引してきた高齢者たちである。彼らはシマに対するアイデンティティを抱きながらも、シマの枠組みを破り、島というより広域的な空間を手にした最初の世代である。シマと島の併存、そして相克こそが、現在の高齢者世代がなした歴史的な役割である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計20件)

- (1) 須山 聡 2010. 奄美大島における新たなツーリズムの展開-スポーツ合宿によるしまおこし-. 駒澤大学文学部研究紀要 68 : 17-34. (査読なし)
 - (2) 須山 聡 2010. 奄美の「自分さがし」-アマミンチュとしての自覚-. 駒澤地理 46 : 1-10.
 - (3) 須山 聡 2010. 風景印のイコノロジー. 地域学研究 21 : 13-28. (査読なし)
 - (4) Matsui Keisuke 2010. Commodification of a rural space in a world heritage registration movement: Case Study of Nagasaki church group. *Geographical Review of Japan* 82. (印刷中) (査読あり)
 - (5) 須山 聡 2009. 奄美大島におけるサトウキビ農業の大規模化と農村の高齢化. 駒澤地理 45 : 1-19. (査読なし)
 - (6) 須山 聡 2008. おいしい燃料サトウキビ. 地理 53(4) : 43-51. (査読なし)
 - (7) 平岡昭利 2008. アホウドリと「帝国」日本の拡大. 地理空間 1 : 53-70. (査読あり)
 - (8) 平岡昭利 2008. 明治末期北西ハワイ諸島における鳥類密漁事件-バード・ラッシュの-コマー. 下関市立大学論集 51 : 71-79. (査読なし)
 - (9) 平井 誠 2007. 写真から人口現象を読み解く. 非文字資料研究 (神奈川大学COEプログラム) 15 : 15-18. (査読なし)
 - (10) 松井圭介 2006. 観光戦略としての宗教-長崎県におけるカトリックツーリズム-. 日本地理学会発表要旨集 70 : 67. (査読なし)
 - (11) 松井圭介 2006. 宗教ツーリズムのポリテイクス-長崎における世界遺産運動-. 地域再生と観光戦略プロジェクト報告書 42-56. (査読なし)
- [学会発表] (計9件)

- (1) 平岡昭利・須山 聡・宮内久光(オーガナイザー). 琉球弧に吹くあたらしい風と持続可能な社会への模索. 日本地理学会秋季学術大会公開シンポジウム. 2009年10月25日. 琉球大学.
- (2) 須山 聡. 同郷者団体と母村の空間的関係-奄美大島, 名瀬の郷友会の事例-. 日本地理学会. 2009年10月25日. 琉球大学.
- (3) 鄭 美愛. 奄美大島宇検村芦検出身者のUターン移動の特徴と発生要因. 日本地理学会. 2009年10月25日. 琉球大学.
- (4) 松井圭介. 宗教ツーリズムの創造と農村空間の商品化-商品化する日本の農村空間に関する調査報告10-. 日本地理学会. 2009年10月24日. 琉球大学.
- (5) 松井圭介. 宗教と世界遺産に関する予察的報告. 「宗教と社会」学会例会. 2009年7月18日. 筑波大学.
- (6) 須山 聡. 離島地域における地域調査実習の実践-駒澤大学地理学科「地域文化調査法」の例-. 日本地理学会. 2008年10月5日. 岩手大学.
- (7) 松井圭介. 巡礼創造のダイナミズム. 地理空間学会. 2008年6月21日. 筑波大学.
- (8) 平岡昭利・須山 聡・宮内久光(オーガナイザー). 離島に吹く新しい風を捉える(公開シンポジウム). 日本地理学会. 2007年10月6日. 熊本大学.

[図書] (計5件)

- (1) 松井圭介 2009. 創造される聖地巡礼と文化の消費. 神田孝治著『観光の空間-視点とアプローチ-』ナカニシヤ出版, 31-41.
 - (2) 平岡昭利編 2009. 『離島に吹くあたらしい風』海青社. 111ページ.
 - (3) 平岡昭利編 2007. 『離島研究Ⅲ』海青社. 223ページ.
- [産業財産権]
- 出願状況 (計0件)
 - 取得状況 (計0件)
- [その他]
- ホームページ等
<http://www.lib.komazawa-u.ac.jp/>

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
須山 聡 (SUYAMA SATOSHI)
駒澤大学・文学部・教授
研究者番号 : 10282302
- (2) 研究分担者
平岡 昭利 (HIRAOKA AKITOSHI)
下関市立大学・経済学部・教授
研究者番号 : 90106013
(H19→20 : 連携研究者)
松井 圭介 (MATSUI KEISUKE)

筑波大学・大学院生命環境科学研究科・
准教授

研究者番号：60302353

(H19→20：連携研究者)

平井 誠 (HIRAI MAKOTO)

神奈川大学・人間科学部・准教授

研究者番号：40367248

(H19→20：連携研究者)

鄭 美愛 (JUNG MEEAE)

神奈川大学・人間科学部・非常勤講師

研究者番号：90447423

(H19→20：連携研究者)